

評価視点 7

サロン運営費用と内訳

2010年時点

費目	内訳・単価	金額 (円)
費用総額		6,327,077
①人件費		3,197,460
②実費総額	会場運営費、講師謝礼、臨時雇用賃金など	3,129,617
	実参加人数 (727人)	※1人当たり 8,703
	延べ参加人数 (6441人)	※1人当たり 982
	サロン (8ヶ所)	※1ヶ所当たり 790,885
	サロン開所 (109日)	※1日当たり 58,047

近藤克則 (2015) フィナンシャル・レビュー. 123: 133-157

1人当たり介護給付費は年間で **192万円**
年間 4人 要介護認定受ける者が減れば元が取れる

VS

5年間平均 600人
 ×8%= **48人**

本評価に必要なデータ

- ✓ 利用者の名簿
- ✓ 要介護認定データ
- ✓ 当該サロンの運営費
- ✓ 職員・ボランティアの人数・運営に関わった時間数 (タイムスタディ)

◆スライド解説

評価視点 7

サロン運営費用と内訳

2010年時点

費目	内訳・単価	金額 (円)
費用総額		6,327,077
①人件費		3,197,460
②実費総額	会場運営費、講師謝礼、臨時雇用賃金など	3,129,617
	実参加人数 (727人)	*1人当たり 8,703
	延べ参加人数 (6441人)	*1人当たり 982
	サロン (8ヶ所)	*1ヶ所当たり 790,885
	サロン開所 (109日)	*1日当たり 58,047

近藤亮則 (2015) フィナンシャル・レビュー, 123: 133-157

1人当たり介護給付費は年間で 192万円
年間 4人 要介護認定受ける者が減れば元が取れる

VS

5年間平均 600人
×8% = 48人

本評価に必要なデータ

- ✓ 利用者の名簿
- ✓ 要介護認定データ
- ✓ 当該サロンの運営費
- ✓ 職員・ボランティアの人数・運営に関わった時間数 (タイムスタディ)

解説

■愛知県武豊町において費用対効果を評価したもの。この地域では、年間のサロン運営費として約632万円が投入されていた。1人当たりの介護給付費が平均して年間192万円とすると、サロン活動によって年間4名の新規の要支援・要介護認定者を減らせれば、介護予防事業として採算が取れることになる。

■検証の結果、5年間で約48名（年間あたり9.6名）が要支援・要介護認定にならずに済んだことが見込まれ、十分に採算の取れる（費用対効果の良い）事業であることが示された。

■こうした評価を行うためには、利用者名簿や要介護認定データ等に加えて、サロン運営にかかる費用を把握する必要がある。費用には、会場運営費、講師謝礼、臨時雇用賃金などの外に、支援を行った職員等の人件費についても、投下した時間数などを基にできるだけ正確に反映しておく必要がある。

